

## 平成19年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

1 審査の対象 交通局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間

平成20年6月9日から同年8月6日まで

### 第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、高速電車事業の経営成績及び財政状態を、別項決算に関する指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の4路線合計106駅109kmの営業に係る事業を行っている。

平成19年度における乗車人員は4路線合計で8億3,851万人となり、前年度(7億8,794万人)と比較して、5,056万人(6.4%)増加し、1日当たり229万人で前年度(215万人)と比較して13万人の増加となっている。

乗車料収入は1,223億余円であり、前年度(1,151億余円)と比較して、71億余円(6.2%)増加し、1日当たり3億3,423万余円で前年度(3億1,557万余円)と比較して1,866万余円の増加となっている。

収支状況は、総収益1,465億余円に対して、総費用1,356億余円であり、差引き109億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産1兆7,862億余円、負債7,779億余円、資本1兆82億余円となっている。

経営状況は、昨年度に続き今年度も純利益を計上している。純利益が大幅に増え、経営状況の改善が見られるが、未処理欠損金が4,636億余円あることから、未処理欠損金の解消へ向け、局は、今後とも一層効率的な経営に努める必要がある。

### 3 指摘事項について

#### (1) 決算に関するもの

##### ア 会計間の費用の分担を適正に行うべきもの

局は、所管する3会計に共通する費用については、あん分計算のうえ、各会計の損益計算書に計上することとしている。

しかしながら、交通事業会計で負担すべき日暮里・舎人ライナー開業告知等新聞広告の出稿委託(契約金額:2,310万円)について、表1のとおり各会計にあん分しており、適正でない。

局は、会計間の費用の分担を適正に行われたい。

(表1) 新聞広告出稿委託の分担額

(単位:円)

会計名	正	誤
交通事業会計	23,100,000	5,359,200
高速電車事業会計	0	17,625,300
電気事業会計	0	115,500
合計	23,100,000	23,100,000

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

平成19年度の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益1,465億余円に対し、総費用1,356億余円であり、差引き109億余円の純利益を計上している。

（表2）経営成績比較表

（単位：千円、％）

科目	年度	平成19年度	平成18年度	増（ ）減	
				金額	率
総収益		146,587,426	139,814,804	6,772,622	4.8
営業収益		132,180,691	124,394,668	7,786,023	6.3
営業外収益		14,398,319	15,280,526	882,206	5.8
特別利益		8,415	139,609	131,194	94.0
総費用		135,607,119	137,231,301	1,624,181	1.2
営業費用		112,204,497	111,212,391	992,106	0.9
営業外費用		23,402,621	25,330,515	1,927,893	7.6
特別損失		0	688,394	688,394	100
純利益		10,980,307	2,583,502	8,396,804	325.0

#### （1）営業実績について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行っており、4路線合計106駅109営業kmとなっている。なお、路線別の運転概要は表3のとおりである。

##### ア 路線別経営成績について

平成19年度の乗車人員数は、表4のとおり、4路線合計で8億3,851万人となり、前年度（7億8,794万人）と比較して、5,056万人（6.4%）増加している。

路線別乗車人員は、前年度と比較して、浅草線で1,022万人（4.7%）、三田線で891万人（4.6%）、新宿線で1,448万人（6.5%）、大江戸線で2,316万人（8.8%）増加している。

乗車人員数の増加理由としては、都心回帰の社会現象が考えられる。平成19年中の都道府県別転入超過数では東京都が最も多くなっており、18大都市（東京都特別区部及び17の政令指定都市）における転入超過数でも東京都特別区部が最も多くなっている。（総務省統計局、住民基本台帳人口移動報告）

乗車料収入は、表5のとおり、4路線合計で1,223億余円となり、前年度（1,151億余円）と比較して、71億余円（6.2%）増加している。

路線別乗車料収入は、前年度と比較して、浅草線で13億余円（5.3%）、三田線で9億余円（3.9%）、新宿線で20億余円（6.9%）、大江戸線で27億余円（7.9%）それぞれ増加している。これらの増加は、乗車人員の増加によるものである。

なお、1日当たりの路線別乗車人員及び乗車料収入は表6のとおりである。

当年度の路線別経営成績は、表7のとおりである。

浅草線は88億余円の純利益となっており、前年度(67億余円の純利益)と比較して、21億余円、純利益が増加している。

三田線は33億余円の純利益となっており、前年度(21億余円の純利益)と比較して、11億余円、純利益が増加している。

新宿線は111億余円の純利益となっており、前年度(93億余円の純利益)と比較して、18億余円、純利益が増加している。

大江戸線は123億余円の純損失となっているものの、前年度(156億余円の純損失)と比較して、32億余円、純損失が減少している。

(表3) 路線別運転概要

路線	区間	営業 キロ (km)	駅数	在籍 車両	編成	運転間隔(分)		表定 速度 (km/h)	表定 時間 (分)
						平日 ラッシュ時 昼間	土休日		
浅草線	西馬込～押上	18.3	20	216	27	2.5 5-8.5	5-8.5	特急 37.3 普通 32.0	特急 18 普通 34
三田線	目黒～西高島平	26.5	27	222	37	2.5-5 6	5-6	30.5	52
新宿線	新宿～本八幡	23.5	21	224	28	2.5-7 4.5-10	6-7.5	急行 48.2 普通 35.3	急行 29 普通 40
大江戸線	都庁前～光が丘	40.7	38	424	53	3-5 6	6	30.1	81
合計	-	109.0	106	1,086	145				

(表4) 路線別乗車人員(年間)

(単位:千人、%)

路線	平成19年度		平成18年度		増( )減	
	人員	構成比	人員	構成比	人員	率
浅草線	228,279	24.0	218,056	24.3	10,223	4.7
三田線	201,551	21.2	192,638	21.5	8,913	4.6
新宿線	236,636	24.8	222,155	24.8	14,481	6.5
大江戸線	286,024	30.0	262,859	29.3	23,165	8.8
合計	838,511	100	787,945	100	50,566	6.4

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表5) 路線別乗車料収入(年間)

(単位:千円、%)

路線	平成19年度		平成18年度		増( )減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
浅草線	27,136,976	22.2	25,773,233	22.4	1,363,743	5.3
三田線	26,044,591	21.3	25,055,824	21.8	988,767	3.9
新宿線	31,830,650	26.0	29,778,441	25.9	2,052,209	6.9
大江戸線	37,319,610	30.5	34,578,394	30.0	2,741,216	7.9
合計	122,331,829	100	115,185,895	100	7,145,934	6.2

(表6) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員数・乗車料収入

(単位:千人、千円、%)

路線	1日当たり乗車人員数								1日当たり乗車料収入					
	平成19年度		平成18年度		増( )減		平成19年度		平成18年度		増( )減			
	人員	構成比	人員	構成比	人員	率	金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
浅草線	定期	357	13.7	341	13.9	16	4.7	34,949	10.5	32,453	10.3	2,496	7.7	
	定期外	266	10.2	256	10.4	10	3.9	39,194	11.7	38,158	12.1	1,036	2.7	
	計	623	24.0	597	24.3	26	4.7	74,144	22.2	70,611	22.4	3,533	5.3	
三田線	定期	322	12.4	309	12.6	13	4.2	32,993	9.9	31,426	10.0	1,567	5.0	
	定期外	227	8.7	218	8.9	9	4.1	38,166	11.4	37,219	11.8	947	2.5	
	計	550	21.2	527	21.5	23	4.6	71,160	21.3	68,646	21.8	2,514	3.9	
新宿線	定期	381	14.7	356	14.5	25	7.0	39,571	11.8	36,379	11.5	3,192	8.8	
	定期外	265	10.2	252	10.3	13	5.2	47,397	14.2	45,205	14.3	2,192	4.8	
	計	646	24.8	608	24.8	38	6.5	86,968	26.0	81,584	25.9	5,384	6.9	
大江戸線	定期	390	15.0	352	14.4	38	10.8	40,633	12.2	35,998	11.4	4,635	12.9	
	定期外	390	15.0	367	15.0	23	6.3	61,332	18.3	58,737	18.6	2,595	4.4	
	計	781	30.0	720	29.4	61	8.8	101,966	30.5	94,735	30.0	7,231	7.9	
合計	定期	1,288	56.2	1,203	55.7	85	7.1	148,148	44.3	136,257	43.2	11,891	8.7	
	定期外	1,002	43.7	954	44.2	48	5.0	186,091	55.7	179,320	56.8	6,771	3.8	
	計	2,291	100	2,158	100	133	6.4	334,239	100	315,577	100	18,662	6.2	

(注)乗車人員の合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表7) 路線別経営成績表

(単位:千円、%)

項目	路線	浅草線		三田線		新宿線		大江戸線	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
収益	乗車料収入	27,136,977	91.4	26,044,591	87.1	31,830,651	77.1	37,319,611	81.6
	一般会計補助金	144,190	0.5	1,403,025	4.7	6,910,230	16.7	4,408,612	9.6
	その他	2,397,970	8.1	2,439,013	8.2	2,520,684	6.1	4,023,457	8.8
	特別利益	0	0.0	0	0	8,415	0.0	0	0.0
	合計	29,679,137	100	29,886,629	100	41,269,980	100	45,751,680	100
費用	人件費	8,354,216	40.1	7,046,415	26.5	7,662,871	25.5	11,270,779	19.4
	物件費	5,970,300	28.7	8,953,986	33.7	7,124,043	23.7	11,502,339	19.8
	減価償却費	5,290,611	25.4	7,827,977	29.5	10,582,121	35.2	20,618,841	35.5
	支払利息等	828,006	4.0	1,985,618	7.5	4,413,173	14.7	14,247,473	24.5
	その他	386,931	1.9	737,155	2.8	294,396	1.0	509,869	0.9
	合計	20,830,064	100	26,551,151	100	30,076,604	100	58,149,301	100
経常損益	当年度	8,849,073		3,335,478		11,184,961		12,397,621	
	前年度	6,811,600		2,310,503		9,446,878		15,436,693	
	前年度比較	2,037,473		1,024,975		1,738,083		3,039,072	
純損( )益	当年度	8,849,073		3,335,478		11,193,376		12,397,621	
	前年度	6,719,904		2,170,213		9,324,946		15,631,560	
	前年度比較	2,129,169		1,165,265		1,868,430		3,233,939	

## イ 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、高速電車事業においても広告、構内営業、不動産の賃貸等の関連事業を行っている。

平成19年度の高速電車事業における広告料収入及び構内営業料収入は、表8のとおりであり、広告料収入は37億余円、構内営業料収入は6億余円で前年度と比較して、ともに増加している。

(表8) 広告料・構内営業収入の内訳 (単位:千円、%)

区分	年度	平成19年度	平成18年度	増( )減	
				金額	率
広告料収入		3,772,449	3,686,597	85,852	2.3
構内営業料収入		669,273	619,057	50,216	8.1
計		4,441,722	4,305,654	136,068	3.2

不動産の賃貸は、土地12万2,143㎡、建物2万4,508㎡であり、当年度の収入は表9のとおり42億余円であり、前年度(37億余円)と比較して4億余円増加している。これは主に、平成19年10月にオープンした有楽町駅前ビルディング(有楽町イトシア)の賃貸料収入3億余円によるものである。有楽町駅前ビルディングは、昭和55年に都市計画決定された有楽町駅前第1地区第一種市街地再開発事業で建設されたビルで、交通局は地権者として同事業に参加していたため、同ビルを区分所有している。

(表9) 不動産賃貸料収入の内訳 (単位:千円、%)

区分	年度	平成19年度		平成18年度		増( )減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
土地		266	1,253,202	260	1,227,378	6	25,824	2.1
建物		38	2,065,153	28	1,675,591	10	389,562	23.2
その他構築物等			873,138		804,568		68,570	8.5
関連分担			18,642		18,240		402	2.2
計			4,210,136		3,725,778		484,358	13.0

(注) 関連分担は、3会計に共通する施設に係る収益である。

## (2) 収益について

総収益は、表10のとおり、1,465億余円であり、前年度(1,398億余円)と比較して、67億余円(4.8%)増加している。

営業収益は、1,321億余円であり、前年度(1,243億余円)と比較して、77億余円(6.3%)増加している。これは主に、乗車人員が前年度と比較して5,056万人増加したことにより、運輸収益が71億余円増加したことによるものである。

営業外収益は、143億余円であり、前年度(152億余円)と比較して、8億余円(5.8%)減少している。これは主に、一般会計補助金が9億余円減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表11のとおりである。

(表10)収益比較表

(単位:千円、%)

項目	平成19年度		平成18年度		増( )減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	132,180,691	90.2	124,394,668	89.0	7,786,023	6.3
運輸収益	122,331,829	83.5	115,185,895	82.4	7,145,933	6.2
運輸雑収	9,848,862	6.7	9,208,772	6.6	640,090	7.0
営業外収益	14,398,319	9.8	15,280,526	10.9	882,206	5.8
受取利息及び配当金	740,090	0.5	358,341	0.3	381,748	106.5
受託工事収入	559,746	0.4	805,589	0.6	245,843	30.5
一般会計補助金	12,866,058	8.8	13,854,429	9.9	988,371	7.1
雑収益	232,424	0.2	262,165	0.2	29,741	11.3
特別利益	8,415	0.0	139,609	0.1	131,194	94.0
総収益	146,587,426	100	139,814,804	100	6,772,622	4.8

(表11)一般会計補助金の内訳

(単位:千円、%)

項目	年度	平成19年度	平成18年度	増( )減	
				金額	率
地下鉄施設整備促進補助		3,862,674	4,285,731	423,057	9.9
地下鉄事業特例債元利償還金補助		8,410,795	9,046,428	635,633	7.0
その他補助		592,589	522,270	70,319	13.5
計		12,866,058	13,854,429	988,371	7.1

## (3) 費用について

総費用は、表12のとおり、1,356億余円であり、前年度(1,372億余円)と比較して、16億余円(1.2%)減少している。

営業費用は、1,122億余円であり、前年度(1,112億余円)と比較して、9億余円(0.9%)増加している。これは主に、人件費が19億余円減少したものの、物件費が26億余円増加したことによるものである。

営業外費用は、234億余円であり、前年度(253億余円)と比較して、19億余円(7.6%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が15億余円減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表13のとおりとなっている。

(表12)費用比較表

(単位:千円、%)

項目	年度	平成19年度	平成18年度	増( )減	
				金額	率
営業費用		112,204,497	111,212,391	992,106	0.9
人件費		34,334,280	36,235,276	1,900,996	5.2
修繕費		7,586,302	7,182,990	403,312	5.6
物件費		25,964,364	23,332,991	2,631,373	11.3
減価償却費		44,319,549	44,461,133	141,584	0.3
営業外費用		23,402,621	25,330,515	1,927,893	7.6
支払利息及び企業債取扱諸費		21,474,270	23,043,912	1,569,642	6.8
受託工事費		559,746	804,189	244,443	30.4
雑支出		1,368,605	1,482,413	113,808	7.7
特別損失		0	688,394	688,394	-
総費用		135,607,119	137,231,301	1,624,181	1.2

(表13)給与費明細表

(単位:千円)

項目	年度	平成19年度 金額(A)	平成18年度 金額(B)	増( )減 金額(A - B)
給料		14,019,838	14,631,510	611,672
手当		13,826,499	14,045,890	219,391
法定福利費		4,416,348	4,333,563	82,785
計		32,262,685	33,010,964	748,279
職員数		3,543人	3,700人	157人
平均年齢		42歳8月	41歳9月	0歳11月
職員1人当たり給与費		7,570千円	7,484千円	86千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表14のとおりであり、営業費用が増加しているものの、営業収入の増加が大きかったことなどにより、経営資本回転率を除いた各項目がいずれも上昇している。

(表14)経営比率

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計算式
経営資本営業利益率(%)		0.1	0.1 ( 0.1)	0.4 (0.2)	0.7 (0.5)	1.1 (0.9)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)		2.1	1.3 ( 1.9)	6.1 (3.1)	10.6 (7.8)	15.1 (12.3)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)		0.06	0.06 (0.06)	0.07 (0.07)	0.07 (0.07)	0.07 (0.07)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)		110.6	108.2	102.8	98.2	92.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 1 経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資

2 平成16年度から賃貸料収入を営業収益に計上しているため、営業収益に係る比率が変化している。賃貸料を含まなかった場合の比率を( )に掲載している。

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表15のとおりである。

資本的収入は、986億余円であり、前年度(952億余円)と比較して、33億余円(3.5%)増加している。これは主に、満期となった国債が減少したことにより、有価証券償還金収入が54億円減少したものの、東京都地下鉄建設株式会社への貸付金103億余円の償還期が到来したことによるものである。

資本的支出は、1,376億余円であり、前年度(1,263億余円)と比較して、112億余円(8.9%)増加している。これは主に、建設改良費が71億余円減少したものの、企業債償還金において、大江戸線放射部建設に伴う企業債(一括償還)の償還期が到来したことにより、243億余円増加したことによるものである。

資本的収支に係る一般会計補助金の内訳は、表16のとおりである。

資金収支の状況は、表17のとおり、差引額は438億余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては102億余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表18のとおりである。

(表15)資本的収支比較表

(単位:千円、%)

項目	年度	平成19年度	平成18年度	増( )減	
				金額	率
資本的収入		98,620,819	95,288,482	3,332,337	3.5
企業債		43,022,933	38,917,736	4,105,197	10.5
一般会計出資金		10,409,000	11,060,000	651,000	5.9
国庫補助金		11,884,015	11,804,034	79,981	0.7
一般会計補助金		19,040,477	20,944,048	1,903,571	9.1
財産収入		4,397	3,261,401	3,257,004	99.9
有価証券償還金収入		3,600,000	9,000,000	5,400,000	60.0
雑収入		307,106	301,260	5,846	1.9
貸付金償還金		10,352,890	0	10,352,890	-
資本的支出		137,619,770	126,336,061	11,283,709	8.9
建設改良費		53,833,555	60,977,171	7,143,616	11.7
企業債償還金		83,755,614	59,426,526	24,329,088	40.9
投資		30,600	2,474,314	2,443,714	98.8
貸付金		0	3,458,049	3,458,049	100
資本的収支		38,998,951	31,047,579	7,951,372	25.6

(表16)資本的収支に係る補助金内訳

(単位:千円、%)

項目	年度	平成19年度	平成18年度	増( )減	
				金額	率
地下鉄建設費補助(新線建設分)		17,813,411	19,685,276	1,871,865	9.5
地下鉄建設費補助(大規模改良分)		477,599	483,569	5,970	1.2
地下駅火災対策整備事業費補助		438,610	410,511	28,099	6.8
その他補助		310,856	364,692	53,836	14.8
計		19,040,477	20,944,048	1,903,571	9.1

(表17)資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
資本的支出(A)	137,619,769	資本的収入(B)	98,620,819
翌年度繰越工事資金(C)	7,401,905	前年度繰越工事資金(D)	2,500,952
計(E=A+C)	145,021,674	計(F=B+D)	101,121,771
		資本的収支資金不足額(G=F-E)	43,899,902
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益( )損失	10,980,307
		損益勘定留保資金	42,564,640
		(減価償却費)	44,319,550
		(固定資産除却損)	1,111,515
		(退職手当引当金取崩額)	2,887,494
		(企業債発行差金)	11,066
		(雑支出)	8,711
		(棚卸減耗損)	1,292
		消費税等資本的収支調整額等	558,854
		計(H)	54,103,801
収益的収支資金剰余額(I=H)	54,103,801		
当年度資金剰余額(J=I-G)	10,203,899		
合計(E+J)	155,225,573	合計(F+H)	155,225,573

(表18)年度末資金残高表

(単位:千円)

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
項目					
流動資産(A)	72,534,209	72,631,863	75,142,315	103,564,019	112,037,794
流動負債(B)	71,120,521	72,578,164	68,539,981	78,772,473	72,202,056
年度末資金残高(A-B)	1,413,688	53,699	6,602,334	24,791,545	39,835,737

## (2) 資産及び負債・資本について

平成19年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は1兆7,862億余円であり、前年度(1兆8,221億余円)と比較して、358億余円(2.0%)減少している。これは、流動資産が84億余円増加したものの、固定資産が443億余円減少したためである。

固定資産の減少は、減価償却などにより、有形固定資産が296億余円、投資が139億余円、それぞれ減少したことによるものである。

流動資産の増加は、営業外未収金が69億余円減少したものの、預金が40億余円、その他未収金が120億余円増加したことによるものである。

負債総額は7,779億余円であり、前年度(8,346億余円)と比較して、566億余円(6.8%)減少している。これは、固定負債が500億余円、流動負債が65億余円、それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に地下鉄事業特例債が52億余円、大江戸線買取に伴う割賦未払金であるその他固定負債が415億余円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に営業外未払金が17億余円、その他未払金が53億余円、それぞれ

減少したことによるものである。

資本総額は、1兆82億余円であり、前年度(9,874億余円)と比較して、208億余円(2.1%)増加している。これは、資本金が246億余円減少したものの、剰余金が454億余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、一般会計出資金が104億余円増加したものの、企業債が350億余円減少したことによるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金において、主に国庫補助金が118億余円、一般会計補助金が190億余円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息等の状況は、表19のとおりである。

有利子負債額は、前年度と比較して822億余円減少し、8,481億余円、支払利息等は前年度と比較して、15億余円減少し、214億余円となっている。

(表19)有利子負債及び支払利息等の状況

(単位:千円)

項目	年度	平成19年度末 残高	平成19年度		平成18年度末 残高	増( )減
			増加	減少		
有利子 負債	企業債	640,432,532	43,034,000	83,755,614	681,154,146	40,721,614
	割賦買取代金	207,702,154	0	41,537,395	249,239,550	41,537,395
	計	848,134,686	43,034,000	125,293,009	992,419,618	82,259,009
項目	年度	平成19年度		平成18年度		増( )減
		企業債利息等	割賦代金利息	企業債利息等	割賦代金利息	
支払 利息等	企業債利息等	16,326,271		17,553,322		1,227,051
	割賦代金利息	5,147,998		5,490,590		342,592
	計	21,474,269		23,043,912		1,569,643

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表20のとおりであり、流動資産の増加及び自己資本の増加により、流動比率及び自己資本構成比率が上昇している。

(表20)財務比率

(単位:%)

項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計算式
流動比率	102	100.1	109.6	131.5	155.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	12.7	15.1	17.7	20.3	23.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	101.7	101.8	101.5	100.4	99.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注)1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債(退職給与引当金を除く)

### 3 建設改良事業について

平成19年度の建設改良費の執行状況は表21のとおりである。

#### (1) 地下鉄建設事業について

平成19年度の地下鉄建設事業は、予算額430億余円に対し決算額は427億余円、執行率は99.3%であり、その主な内容は、大江戸線施設買取代金の割賦支払である。

#### (2) 改良事業について

平成19年度の改良事業は、駅バリアフリー工事、駅火災対策工事、変電所再構築等であり、その執行状況は、予算額236億余円に対し、決算額110億余円であり、執行率は46.9%となっている。

執行率が低率に止まっているのは、当初入札で落札者がなく、再入札を行う工事が多数発生したため、工事の施工が全般的に遅れたことによるものである。

(表21) 建設改良費執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A) × 100	不要額 (A) - (B)
建設費	43,089,000	42,767,972	99.3	321,028
改良費	23,609,000	11,065,582	46.9	12,543,418
計	66,698,000	53,833,554	80.7	12,864,446

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度	平成19年度	平成18年度	増( )減	
				金額	率
1 営業収益		132,180,691,860	124,394,668,163	7,786,023,697	6.3
運輸収益		122,331,829,154	115,185,895,570	7,145,933,584	6.2
運輸雑収		9,848,862,706	9,208,772,593	640,090,113	7.0
2 営業費用		112,204,497,548	111,212,391,403	992,106,145	0.9
線路保存費		10,479,933,397	9,712,983,111	766,950,286	7.9
電路保存費		6,439,745,188	5,826,716,822	613,028,366	10.5
車両保存費		7,442,788,036	7,908,392,929	465,604,893	5.9
運転費		13,356,787,181	12,987,843,211	368,943,970	2.8
運輸費		20,942,423,933	21,776,217,597	833,793,664	3.8
運輸管理費		5,913,726,014	5,307,347,606	606,378,408	11.4
研修所費		227,977,396	159,720,438	68,256,958	42.7
一般管理費		3,081,566,436	3,072,036,393	9,530,043	0.3
減価償却費		44,319,549,967	44,461,133,296	141,583,329	0.3
有形固定資産減価償却費		44,026,358,949	44,288,197,683	261,838,734	0.6
無形固定資産減価償却費		293,191,018	172,935,613	120,255,405	69.5
3 営業利益		19,976,194,312	13,182,276,760	6,793,917,552	51.5
4 営業外収益		14,398,319,496	15,280,526,348	882,206,852	5.8
受取利息及び配当金		740,090,148	358,341,784	381,748,364	106.5
受取利息		589,193,515	202,602,315	386,591,200	190.8
有価証券利息		118,920,633	123,763,469	4,842,836	3.9
受取配当金		31,976,000	31,976,000	0	0.0
受託工事収入		559,746,714	805,589,906	245,843,192	30.5
受託工事収入		559,746,714	805,589,906	245,843,192	30.5
一般会計補助金		12,866,058,000	13,854,429,000	988,371,000	7.1
一般会計補助金		12,866,058,000	13,854,429,000	988,371,000	7.1
雑収益		232,424,634	262,165,658	29,741,024	11.3
不用品売却収益		41,584,270	91,573,102	49,988,832	54.6
雑収入		190,840,364	170,592,556	20,247,808	11.9
5 営業外費用		23,402,621,962	25,330,515,754	1,927,893,792	7.6
支払利息及び企業債取扱諸費		21,474,270,127	23,043,912,768	1,569,642,641	6.8
企業債発行差金		11,066,100	20,263,100	9,197,000	45.4
企業債利息		16,174,459,442	17,379,198,244	1,204,738,802	6.9
企業債手数料及取扱費		140,746,395	153,860,947	13,114,552	8.5
割賦買取利子		5,147,998,190	5,490,590,477	342,592,287	6.2
受託工事費		559,746,714	804,189,798	244,443,084	30.4
受託工事費		559,746,714	804,189,798	244,443,084	30.4
雑支出		1,368,605,121	1,482,413,188	113,808,067	7.7
たな卸減耗損		1,291,578	10,236,881	8,945,303	87.4
雑支出		1,367,313,543	1,472,176,307	104,862,764	7.1
6 経常利益		10,971,891,846	3,132,287,354	7,839,604,492	250.3
7 特別利益		8,415,285	139,609,844	131,194,559	94.0
固定資産売却益		8,415,285	139,609,844	131,194,559	94.0
8 特別損失		0	688,394,307	688,394,307	100
固定資産売却損		0	688,394,307	688,394,307	100
9 当年度純利益		10,980,307,131	2,583,502,891	8,396,804,240	325.0
10 前年度繰越欠損金		474,607,885,337	477,191,388,228	2,583,502,891	0.5
11 当年度未処理欠損金		463,627,578,206	474,607,885,337	10,980,307,131	2.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	年度	平成19年度		平成18年度		増( )減	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	率
固定資産		1,674,212,620,218	93.7	1,718,540,585,152	94.3	44,327,964,934	2.6
有形固定資産		1,655,803,594,270	92.7	1,685,426,871,207	92.5	29,623,276,937	1.8
高速電車事業		1,651,984,165,434	92.5	1,681,456,796,152	92.3	29,472,630,718	1.8
有形固定資産		2,345,230,877,807	131.3	2,333,147,943,605	128.0	12,082,934,202	0.5
減価償却累計額		693,246,712,373	38.8	651,691,147,453	35.8	41,555,564,920	6.4
関連有形固定資産分担額		3,819,428,836	0.2	3,970,075,055	0.2	150,646,219	3.8
有形固定資産		5,650,637,484	0.3	5,927,189,333	0.3	276,551,849	4.7
減価償却累計額		1,831,208,648	0.1	1,957,114,278	0.1	125,905,630	6.4
無形固定資産		1,135,589,017	0.1	1,056,795,420	0.1	78,793,597	7.5
高速電車事業		754,413,901	0.0	712,645,757	0.0	41,768,144	5.9
関連無形固定資産分担額		381,175,116	0.0	344,149,663	0.0	37,025,453	10.8
建設仮勘定		969,230,998	0.1	1,813,360,755	0.1	844,129,757	46.6
高速電車事業		966,026,398	0.1	1,813,360,755	0.1	847,334,357	46.7
関連建設仮勘定分担額		3,204,600	0.0	0	0.0	3,204,600	-
投資		16,304,205,933	0.9	30,243,557,770	1.7	13,939,351,837	46.1
株式		3,022,450,000	0.2	2,991,850,000	0.2	30,600,000	1.0
債券		13,238,465,117	0.7	16,855,640,954	0.9	3,617,175,837	21.5
その他貸付金		0	0.0	10,352,890,000	0.6	10,352,890,000	100
その他投資		43,290,816	0.0	43,176,816	0.0	114,000	0.3
流動資産		112,037,794,005	6.3	103,564,019,487	5.7	8,473,774,518	8.2
現金		92,680,000	0.0	88,495,000	0.0	4,185,000	4.7
預金		81,519,177,134	4.6	77,476,696,358	4.3	4,042,480,776	5.2
貯蔵品		1,226,771,201	0.1	1,183,276,990	0.1	43,494,211	3.7
営業未収金		5,630,087,647	0.3	7,470,353,840	0.4	1,840,266,193	24.6
営業外未収金		5,549,180,056	0.3	12,535,057,981	0.7	6,985,877,925	55.7
その他未収金		12,883,735,327	0.7	843,798,705	0.0	12,039,936,622	-
前払費用		828,588,334	0.0	960,776,218	0.1	132,187,884	13.8
前払金		4,307,574,306	0.2	3,005,564,395	0.2	1,302,009,911	43.3
資産合計		1,786,250,414,223	100	1,822,104,604,639	100	35,854,190,416	2.0

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科目	年度	平成19年度		平成18年度		増( )減	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	率
固定負債		705,767,884,539	39.5	755,855,065,769	41.5	50,087,181,230	6.6
地下鉄特例債		34,272,024,717	1.9	39,484,434,648	2.2	5,212,409,931	13.2
立替企業債		23,166,814,413	1.3	23,616,696,247	1.3	449,881,834	1.9
一般会計長期借入金		155,000,000,000	8.7	155,000,000,000	8.5	0	0
他会計長期借入金		90,000,000,000	5.0	90,000,000,000	4.9	0	0
退職給与引当金		28,537,498,372	1.6	31,424,992,383	1.7	2,887,494,011	9.2
その他固定負債		374,791,547,037	21.0	416,328,942,491	22.8	41,537,395,454	10.0
流動負債		72,202,056,442	4.0	78,772,473,837	4.3	6,570,417,395	8.3
営業未払金		11,456,416,438	0.6	9,520,202,202	0.5	1,936,214,236	20.3
営業外未払金		371,692,193	0.0	2,078,809,723	0.1	1,707,117,530	82.1
その他未払金		46,031,812,221	2.6	51,417,475,785	2.8	5,385,663,564	10.5
未払消費税及び地方消費税		1,662,279,000	0.1	1,758,387,500	0.1	96,108,500	5.5
前受金		9,138,175,062	0.5	10,541,869,188	0.6	1,403,694,126	13.3
預り金		3,541,681,528	0.2	3,455,729,439	0.2	85,952,089	2.5
負債合計		777,969,940,981	43.6	834,627,539,606	45.8	56,657,598,625	6.8
資本金		945,625,570,433	52.9	970,275,893,040	53.3	24,650,322,607	2.5
自己資本金		362,631,877,000	20.3	352,222,877,000	19.3	10,409,000,000	3.0
一般会計出資金		362,631,877,000	20.3	352,222,877,000	19.3	10,409,000,000	3.0
借入資本金		582,993,693,433	32.6	618,053,016,040	33.9	35,059,322,607	5.7
企業債		582,993,693,433	32.6	618,053,016,040	33.9	35,059,322,607	5.7
剰余金		62,654,902,809	3.5	17,201,171,993	0.9	45,453,730,816	264.2
資本剰余金		526,282,481,015	29.5	491,809,057,330	27.0	34,473,423,685	7.0
事業施設受贈財産評価額		5,804,315,849	0.3	2,545,513,987	0.1	3,258,801,862	128.0
国庫補助金		245,838,683,135	13.8	233,954,667,919	12.8	11,884,015,216	5.1
一般会計補助金		251,352,672,641	14.1	232,312,195,298	12.7	19,040,477,343	8.2
資金補てん金積立金		166,614,000	0.0	166,614,000	0.0	0	0
諸権利金収入		1,321,707,051	0.1	1,321,707,051	0.1	0	0
工事負担金		6,700,356,548	0.4	6,420,770,781	0.4	279,585,767	4.4
その他資本剰余金		15,098,131,791	0.8	15,087,588,294	0.8	10,543,497	0.1
欠損金		463,627,578,206	26.0	474,607,885,337	26.0	10,980,307,131	2.3
当年度未処理欠損金		463,627,578,206	26.0	474,607,885,337	26.0	10,980,307,131	2.3
資本合計		1,008,280,473,242	56.4	987,477,065,033	54.2	20,803,408,209	2.1
負債資本合計		1,786,250,414,223	100	1,822,104,604,639	100	35,854,190,416	2.0